

農業経営における情報管理と経営変革との関連性

—大規模水田作経営を事例として—

笹原和哉(九州農業試験場)

Kazuya SASAHARA : The Relativity between Information and Evolution in Farm Management

1. はじめに

家業的な農業経営が企業の経営へ発展するためには、経営環境を迅速・的確に把握できる情報管理機能の高度化を通じて、経営変革(過去にない経営行動を、不確実性下で意思決定すること¹⁾)を繰り返す必要がある。この点について浅見¹⁾は、産地(生産組織)を対象に、変革でしか得られぬ情報の蓄積が、次の経営変革に影響を与えることを明らかにしている。

本報告では、鹿児島県の大規模水田作経営(N経営、約10ha規模)を対象事例とし、聞き取り調査から現経営主(N氏)が経営するようになって以来の経営展開過程を跡付け、そこでの経営変革の繰り返しと情報との関連性を明らかにするとともに、浅見説が個別経営においても妥当するかどうかを検証した。

2. N経営の展開の概要

N経営の経営展開過程について三回あった経営変革を中心に概要を以下に示す。

N経営は経営面積が1977年まで3.4ha、米・麦・タバコの作付を行っていた。

第一変革

1977年にN氏が経営者となった。最初の変革として1978年に、冬季期間借地の拡大(7筆66a)を行った。以後、主に麦期間借地(年平均約5筆)を増加させた。

第二変革

1985年頃から、N経営は規模拡大を期間借地から通年借地中心へ切り替えた。1986年を最後にタバコ作を中止し、機械を更新(グレタンク付コンバイン・自乗6条型田植機を導入)、乾燥施設を購入し、米麦による土地利用型経営が成立した。

そして1988年、米麦単収合計1トンを達成した。1989年、経営面積は10haを突破したが、不作に終わった。

第三変革

1990年、はじめて条件不利地の返却を行った。以後経営面積を変えず、作業受託を増やした。また、サトイモを導入した。翌年、さらに機械更新・設備増設を行った。

1994年現在、経営面積は9.9ha(麦8ha、水稻6ha、サトイモ0.6ha作付)である。

3. 経営変革と情報の関連性

各変革と情報との関連を以下に示す。

1978年からの期間借地の拡大において影響を受けた情報は、麦価上昇の情報、他経営の冬期の土地の余剰であった。

そして変革の結果、以下の情報が発生した。

・さらに拡大すればスケールメリットがより発生するという手応え。

・貸した側のN氏に土地を貸すと土が良くなるという信頼(他経営に与えられた情報)。

この二つの情報がN経営を冬季期間借地中心に規模拡大を続けさせた。

しかし、昭和60年代以降の麦価低迷により、期間借地では利益が不十分であるため、借地を通年借地に切り替えた。第一変革時に発生したN経営への信頼は通年借地での規模拡大の継続を可能にした。ただ、米・麦・タバコの体系では夏期農繁期の労働力不足が顕著になり、この上父親のリタイアも加わり、通年借地の拡大継続のためには、労働力不足を解消する変革が必要となった。そこで、省力化のために機械更新を行い、夏の農繁期が米麦と重なるタバコを中止するに至った。ただし、タバコ中止はバレイショ部会との不和という原因も存在した。結果としてN経営は米麦の土地利用型経営となった。

第二変革の結果以下の情報が発生した。

・米麦のみでは農繁期と農閑期の労働量の差が大きい。
・借地よりも管理作業のない作業受託増加の方がメリットが大きかったこと。

1988年の好結果にもかかわらず、1989年是不作であったのは、規模拡大によって圃場の管理時間が不十分であったためであった。ゆえに第三変革では圃場管理時間の不足に対応して、条件不利地返却を実施した。また第二変革の結果得られた情報が、米麦との作業競合が小さく、かつ管理時間が少ない作目を求めさせた。そこで試験的な数種類の作目導入の結果、サトイモが最も条件を満たした。この試験的な導入は擬似的な変革の役割を果たし、N経営に変革に影響させる情報を与えた。また変革の情報から作業受託の拡大に対応した機械や設備の更新を行った。

4. むすび

本報告はN経営の情報と経営変革の関連を明らかにし、浅見説が個別経営において妥当するかを検証した。

結論としてN経営の変革において、経営変革と情報との関連について、以下二点が明らかにされた。

①変革をすることで初めて得られた情報が次の変革に影響したことが見られること。

②疑似変革といえる試験によって得られた情報が次の変革に影響したこと。

引用文献

1) 浅見淳之：農業経営・産地発展論，大明堂 1989。